

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法
(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

造作……定率法によっている(ただし、2016年4月1日以後に取得した造作は定額法)。
什器備品……定率法によっている。
産業財産権……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……職員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。

退職給付引当金……退職給付の期末要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金……役員及び評議員の報酬及び費用に関する規程に基づき期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
地方債	3,312,383,600	0	17,571,850	3,294,811,750
小計	3,312,383,600	0	17,571,850	3,294,811,750
特定資産				
退職給付引当資産	40,026,600	6,194,200	0	46,220,800
小計	40,026,600	6,194,200	0	46,220,800
合計	3,352,410,200	6,194,200	17,571,850	3,341,032,550

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
地方債	3,294,811,750	(0)	(3,294,811,750)	(0)
小計	3,294,811,750	(0)	(3,294,811,750)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	46,220,800	(0)	(0)	(46,220,800)
小計	46,220,800	(0)	(0)	(46,220,800)
合計	3,341,032,550	(0)	(3,294,811,750)	(46,220,800)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造作	2,318,961	2,235,477	83,484
什器備品	6,488,158	6,204,792	283,366
産業財産権	92,834,864	51,895,835	40,939,029
合計	101,641,983	60,336,104	41,305,879